

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
① 学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
・博士課程前期	1
(過去5年間の入学志願状況等)	1
＜人文社会科学専攻＞	2
＜教育科学専攻＞	3
(定員の充足見込み)	4
＜人文社会科学専攻＞	4
＜教育科学専攻＞	6
・博士課程後期	8
(過去5年間の入学志願状況等)	8
＜人文社会科学専攻＞	8
＜教育科学専攻＞	10
(定員の充足見込み)	11
＜人文社会科学専攻＞	11
＜教育科学専攻＞	14
・専門職学位課程	14
(過去4年間の入学志願状況等)	14
＜教職開発専攻(教職大学院)＞	14
＜実務法学専攻(法科大学院)＞	15
(定員の充足見込み)	15
＜教職開発専攻(教職大学院)＞	15
＜実務法学専攻(法科大学院)＞	16
ウ 学生納付金の設定の考え方	17
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	17
(2) 人材需要の動向等社会の要請	18
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	18
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	19
資料目次	22

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

本学では、総合科学研究科、文学研究科、教育学研究科（教職大学院の教職開発専攻を含む。）、社会科学研究科、国際協力研究科及び法務研究科を改組・再編した「人間社会科学研究科」を設置し、人文学、社会科学、教育学など、人文社会科学に関連する研究領域において、高度な専門性を持つとともに、専門分野以外にも深い関心を持ち、多分野の専門家と協力して将来の人間社会を創造する人材を育成する。

人間社会科学研究科には、人間や社会の持続的発展や平和の実現の観点から、これからの社会の指針となる新しい価値や知識を創造し、提案するための教育研究を行う「人文社会科学専攻」、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指す教育研究を行う「教育科学専攻」、さらに、高度専門職業人を養成する「教職開発専攻（教職大学院）」と「実務法学専攻（法科大学院）」の4つの専攻を置く。

人間社会科学研究科で行う人材の養成は、これまでの各研究科で行ってきた実績をベースに発展させるものであり、入学対象者としては、これまでの既存の研究科・専攻を目指していた分野の者に加え、多分野との融合や協働を目指した教育課程によって養成する人材の幅がより広がることから、これまで当該研究科・専攻を目指していなかった他大学の学生や社会人学生も入学対象者として広がると考える。このような背景を踏まえ、入学定員は、過去5年間の志願者や入学者の実績や今後の見込み等をもとに、人文社会科学専攻の博士課程前期の入学定員を257人、博士課程後期の入学定員を85人、教育科学専攻の博士課程前期の入学定員を163人、博士課程後期の入学定員を50人、教職開発専攻の入学定員を30人、実務法学専攻の入学定員を20人とした。なお、教職開発専攻については、学校現場で求められている質の高い教員の更なる育成を目指し、既設の入学定員20人を30人に改訂した。

これまでの志願者や入学者の見通しなどを踏まえると、入学定員を充足し、優秀な学生が確保できると判断する。

##### イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

###### ・博士課程前期

（過去5年間の入学志願状況等）

### ＜人文社会科学専攻＞

人文社会科学専攻の博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等について整理した。**（資料1）**

志願者数の平均は441人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数に対して志願倍率の平均は1.86倍であった。

なお、入学者数の平均は270人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数237人を充足している。

移行前の各専攻の過去5年間の平均入学者数を専攻毎にみると、総合科学研究科総合科学専攻（人文社会科学専攻移行分）は入学定員40人に対して入学者43人、文学研究科人文学専攻は入学定員64人に対して入学者76人、教育学研究科心理学専攻は入学定員19人に対して21人、社会科学研究科法政システム専攻は入学定員24人に対して入学者30人、同研究科社会経済システム専攻は入学定員28人に対して入学者27人、同研究科マネジメント専攻は入学定員28人に対して入学者19人、国際協力研究科開発科学専攻（人文社会科学専攻移行分）は入学定員26人に対して入学者42人、同研究科教育文化専攻（人文社会科学専攻移行分）は、入学定員8人に対して入学者12人となっている。

なお、移行前の各専攻の過去5年間の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。**（資料2）**

内部進学者の平均は66人、外部入学者の平均は204人となっている。

社会人入学者の平均は63人であり、そのうち内部進学者の平均は13人、外部入学者の平均は50人となっている。

外国人留学生の平均は159人であるが、平成27年度以降、平均で20人程度ずつ増加しており、平成30年度は199人となっている。この要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結や外国人留学生への奨学金の充実、さらには、広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム<sup>\*</sup>の拡充など、積極的に外国人留学生の確保の取組を行っていることが挙げられる。

※ 広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムとは、海外の大学で3年間、広島大学で1年間学び、広島大学留学中は母校の指導教員と広島大学の指導教員とで研究指導を行うプログラムであり、広島大学での1年間は特別聴講学生となる。

また、過去5年間の平均入学者数が入学定員を充たしていない社会科学研究科社会経済システム専攻及び同研究科マネジメント専攻について原因分析を行った。

社会科学研究科社会経済システム専攻については、入学定員28人に対して、過去5年平均の志願者数は59人（志願倍率2.11倍）受験者は54人、合格者は34人、入学者は27人（1人不足）となっている。定員の未充足の原因とし

ては、景気が上向き就職状況が良いことや他大学進学による入学辞退が挙げられる。このような背景もあり、志願者及び受験者は過去5年間を通して入学定員以上を確保できており、合格者も平成28年度の27人（1人不足）を除き入学定員以上となっているが、入学者については、平成26年度21人（7人不足）、平成27年度23人（5人不足）、平成28年度21人（7人不足）として表れている。なお、直近の2年間は平成29年度28人、平成30年度43人と、入学定員を充足している。

社会科学部研究科マネジメント専攻については、入学定員28人に対して、過去5年平均の志願者数は41人（志願倍率1.46倍）、受験者は40人、合格者は21人、入学者は19人（9人不足）となっている。定員の未充足の原因としては、厳格な成績判定により、結果として入学定員を充足できていない。このような背景もあり、志願者及び受験者は過去5年間を通して入学定員以上を確保できているが、合格者は平成27年度の28人（過不足なし）を除き入学定員を充足できていないこととして表れている。

#### <教育科学専攻>

教育科学専攻の博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等について整理した。**（資料3）**

志願者数の平均は270人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数に対して志願倍率の平均は1.76倍であった。

なお、入学者数の平均は188人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数153人を充足している。

移行前の各専攻の過去5年間（教育学研究科は平成28年度に改組を行っているため平成28～30年度の3年間）の平均入学者数を専攻毎にみると、教育学研究科学習開発学専攻は入学定員20人に対して入学者28人、同研究科教科教育学専攻は入学定員80人に対して入学者93人、同研究科日本語教育学専攻は入学定員14人に対して17人、同研究科教育学専攻は入学定員14人に対して入学者16人、同研究科高等教育学専攻は入学定員5人に対して5人、国際協力研究科教育文化専攻（教育科学専攻移行分）は入学定員20人に対して29人となっている。

また、移行前の各専攻の過去5年間（教育学研究科は平成28年度に改組を行っているため平成28～30年度の3年間）の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。**（資料4）**

内部進学者の平均は88人、外部入学者の平均は100人となっている。

社会人入学者の平均は43人であり、そのうち内部進学者の平均は14人、外部入学者の平均は29人となっている。

外国人留学生の平均は 59 人であるが、平成 26、平成 27 年度の平均 38 人から、平成 28 年度 55 人、平成 29 年度 64 人、平成 30 年度 71 人と、大きく増加している。この要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結や外国人留学生への奨学金の充実など、積極的に外国人留学生の確保の取組を行っていることが挙げられる。

### (定員の充足見込み)

＜人文社会科学専攻＞

人文社会科学専攻の博士課程前期へ移行する予定の移行前の各専攻の 過去 5 年間の平均志願者は、人文社会科学専攻の入学定員より多い 441 人であり、過去 5 年間の平均入学者は、人文社会科学専攻の入学定員より 13 人多い 270 人であった。

また、過去 5 年間（教育学研究科は平成 28 年度に改組を行っているため平成 28～30 年度の 3 年間）の移行前の各専攻の志願者及び入学者の実績や今後の見込みを、移行先の各学位プログラムに当てはめ、各学位プログラムの入学定員の目安を設定した。(資料 5)

その結果、全ての学位プログラムにおいて、予想志願者数が入学定員の目安以上となっていた。また、予想入学者数との関係においては、5 プログラムにおいて予想入学者数が入学定員の目安を上回っており、合計では前述のとおり入学定員を上回っている。

なお、入学定員の目安よりも予想入学者数が下回っていたのは法学・政治学プログラム、マネジメントプログラム及び国際経済開発プログラムであった。

価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあって、人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が求められており、本研究科では、人文学、社会科学、教育学など、人文社会科学に関連する研究領域において、高度な専門性を持つとともに、専門分野以外にも深い関心を持ち、多分野の専門家と協力して将来の人間社会を創造する人材を養成することとしている。

人文社会科学専攻で行う人材養成は、これまでの各研究科で行ってきた人文・社会科学分野に関する実績をベースに発展させるものであり、入学対象者としては、これまでの既存の研究科・専攻を目指していた分野の者に加え、多分野との融合や協働を目指した教育課程によって養成する人材の幅がより広がることから、これまで当該研究科・専攻を目指していなかった他大学の学生

や社会人学生も入学対象として広がると考える。

また、新たな大学間国際交流協定の締結や 広島大学森戸国際高等教育学院 3+1プログラムの拡充などにより入学者増が継続的に見込まれる。

その要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結（平成 26 年度 12 件、平成 27 年度 19 件、平成 28 年度 63 件、平成 29 年度 65 件、平成 30 年度 44 件）により入学者増が見込まれることに加え、広島大学森戸国際高等教育学院 3+1プログラムの拡充により、プログラム修了後の博士課程前期入学者が増加（平成 29 年 8 人入学（10 月のみ）、平成 30 年 13 人入学（4 月 4 人、10 月 9 人）、平成 31 年 4 月入学 13 人）していることから 1 人以上の入学者増が見込まれる。また、マネジメントプログラムにおいては、大連大学や大連外国語大学等との協定に基づき特別聴講学生として受け入れる 5 人について、その後博士課程前期入学者となることによる入学者増が見込まれる。

さらに、外国人留学生の確保に向けては、海外協定校との交流や国際学会等でのアピール、海外拠点を活用した入学試験、国費外国人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的な PR、社会人学生の確保に向けては、Skype 等の ICT を活用した研究指導の実施、共同研究先からの積極的な受入等、きめ細かい取組によって、さらなる志願者及び入学者の獲得につなげる。

予想入学者数（新研究科移行前の専攻の 5 年平均入学者数と同数）が入学定員の目安を下回っていた学位プログラム毎の取組は以下のとおりである。

法学・政治学プログラムについては、入学定員の目安 32 人に対して、予想入学者数が 2 人下回っているが、移行前の社会科学系法政システム専攻においては、過去 5 年間の入学者が、平成 26 年度 17 人（うち外国人留学生 6 人）、平成 27 年度 27 人（うち外国人留学生 14 人）、平成 28 年度 29 人（うち外国人留学生 23 人）、平成 29 年度 39 人（うち外国人留学生 34 人）、平成 30 年度 37 人（うち外国人留学生 32 人）と大きく伸びてきている。本プログラムでは、今後も海外協定校等から外国人留学生を積極的に受入れることとしており、直近 2 年間の状況を踏まえると入学定員の目安は充足できる。

マネジメントプログラムについては、入学定員の目安 28 人に対して、予想入学者数が 9 人下回っている。これは、過去 5 年間の志願者及び受験者は、入学定員を超えており、合格者において学力等のレベルを維持するため、結果として入学定員を充足できていない。移行前の社会科学系マネジメント専攻で、大連大学や大連外国語大学等との協定に基づき特別聴講学生として受け入れる 5 人が、その後博士課程前期入学者となることによる入学者増が見込まれる。また、今回の改組によって、従前の専門的なスキルに加え、物事を俯瞰的

に捉えるスキルも身に付けた人材を養成することになるため、従前よりも幅広い学生が志願してくることで、より質の高い学生の入学も期待できることから、入学定員の目安は充足できる。

国際経済開発プログラムについては、入学定員の目安 30 人に対して、予想入学者数が 4 人下回っている。移行前の国際協力研究科開発科学専攻（人文社会科学専攻分）においては、過去 5 年平均の志願者は 36 人、受験者は 35 人、合格者は 29 人、入学者は 26 人となっており、志願者及び受験者は国際経済開発プログラムの入学定員の目安を超えており、合格者において学力等のレベルを維持するため、このような結果となっている。なお、本プログラムのメインターゲットは外国人留学生であり、さらなる外国人留学生の確保に向け、国費外国人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的な PR を行うとともに、海外拠点を活用した入試等、外国人留学生に配慮した取組を行うことで、入学定員の目安は充足できる。

以上のように、全ての学位プログラムにおいて入学定員の目安を充たす志願者・入学者が見込まれること、さらに、今後、改組・再編した人間社会科学研究科の積極的な周知活動や外国人留学生及び社会人学生の積極的な受入れによって、全てのプログラムにおいて継続的に入学者を確保できる見込みのため入学定員は充足できる。

#### <教育科学専攻>

教育科学専攻の博士課程前期へ移行する予定の移行前の各専攻の過去 5 年間の平均志願者は、教育科学専攻の入学定員より多い 270 人であり、過去 5 年間の平均入学者は、人文社会科学専攻の入学定員より多い 188 人であった。

過去 5 年間（教育学研究科は平成 28 年度に改組を行っているため平成 28～30 年度の 3 年間）の移行前の各専攻の志願者及び入学者の実績や今後の見込みを、移行先の各学位プログラムに当てはめ、各学位プログラムの入学定員の目安を設定した。**（資料 5）**

その結果、全ての学位プログラムにおいて、予想志願者数が入学定員の目安以上となっていた。予想入学者数との関係においては、3 プログラムにおいて予想入学者数が入学定員の目安を上回っており、研究科全体では前述のとおり入学定員を上回っている。

価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあって、人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在

の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が求められており、本研究科では、人文学、社会科学、教育学など、人文社会科学に関連する研究領域において、高度な専門性を持つとともに、専門分野以外にも深い関心を持ち、多分野の専門家と協力して将来の人間社会を創造する人材を養成することとしている。

教育科学専攻で行う人材養成は、これまでの各研究科で行ってきた教育科学に関する実績をベースに発展させるものであり、入学対象者としては、これまでの既存の研究科・専攻を目指していた分野の者に加え、多分野との融合や協働を目指した教育課程によって養成する人材の幅がより広がることから、これまで当該研究科・専攻を目指していなかった他大学の学生や社会人学生も入学対象として広がると考える。

また、新たな大学間国際交流協定の締結や 広島大学森戸国際高等教育学院 3 + 1 プログラムの拡充など により入学者増が継続的に見込まれる。その要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結（平成 26 年度 12 件、平成 27 年度 19 件、平成 28 年度 63 件、平成 29 年度 65 件、平成 30 年度 44 件）により入学者増が見込まれることに加え、広島大学森戸国際高等教育学院 3 + 1 プログラムの拡充により、プログラム修了後の博士課程前期入学者が増加（平成 29 年 8 人入学（10 月のみ）、平成 30 年 13 人入学（4 月 4 人、10 月 9 人）、平成 31 年 4 月入学 13 人）していることから入学者増が見込まれる。

さらに、外国人留学生の確保に向けては、海外協定校との交流や国際学会等でのアピール、海外拠点を活用した入学試験、国費外国人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的な PR、社会人学生の確保に向けては、Skype 等の ICT を活用した研究指導の実施、共同研究先からの積極的な受入等、きめ細かい取組によって、さらなる志願者及び入学者の獲得につなげる。

予想入学者数（新研究科移行前の専攻の 5 年平均入学者数と同数）が入学定員の目安を下回っていたのは、国際教育開発プログラムのみであり、その学生確保の取組は以下のとおりである。

国際教育開発プログラムについては、入学定員の目安 40 人に対して、予想入学者数が 9 人下回っている。移行前の国際協力研究科教育文化専攻（教育科学専攻分）においては、過去 5 年平均の志願者は 42 人、受験者は 41 人、合格者は 36 人、入学者は 31 人となっており、志願者及び受験者は国際教育開発プログラムの入学定員の目安を超えており、合格者において学力等のレベルを維持するため、このような結果となっている。なお、本プログラムのメインターゲットは外国人留学生であり、さらなる外国人留学生の確保に向け、国費外国



人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的なPRを行うとともに、海外拠点を活用した入試等、外国人留学生に配慮した取組を行うことで、入学定員の目安は充足できる。

以上のように、全ての学位プログラムにおいて入学定員の目安を充たす志願者・入学者が見込まれること、さらに、今後の積極的な周知活動や外国人留学生及び社会人学生の積極的な受入れによって、全てのプログラムにおいて継続的に入学者を確保できる見込みのため入学定員は充足できる。

#### ・博士課程後期

##### (過去5年間の入学志願状況等)

###### <人文社会科学専攻>

人文社会科学専攻の博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等について整理した。(資料6)

志願者数の平均は99人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数に対して志願倍率の平均は1.01倍であった。

なお、入学者数の平均は78人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数98人を充足していない。

移行前の各専攻の過去5年間(教育学研究科は平成28年度に改組を行っているため平成28～30年度の3年間)の平均入学者数を専攻毎にみると、総合科学研究科総合科学専攻(人文社会科学専攻移行分)は入学定員14人に対して入学者14人、文学研究科人文学専攻は入学定員32人に対して入学者25人、教育学研究科学習科学専攻は入学定員8人に対して入学者11人、社会科学研究所法政システム専攻は入学定員5人に対して入学者4人、同研究科社会経済システム専攻は入学定員8人に対して入学者3人、同研究科マネジメント専攻は入学定員14人に対して入学者9人、国際協力研究科開発科学専攻(人文社会科学専攻移行分)は入学定員13人に対して入学者9人、同研究科教育文化専攻(人文社会科学専攻移行分)は入学定員4人に対して入学者3人となっている。

なお、移行前の各専攻の過去5年間の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。(資料7)

内部進学者の平均は44人、外部入学者の平均は34人となっている。

社会人入学者の平均は40人であり、そのうち内部進学者の平均は19人、外部入学者の平均は21人となっている。

外国人留学生の平均は41人であるが、平成26、平成27年度の平均30人から、平成28年度以降、毎年46人以上になっており増加傾向にある。この要因

としては、新たな大学間国際交流協定の締結や外国人留学生への奨学金の充実等により、積極的に外国人留学生の確保の取組を行っていることが挙げられる。

また、過去5年間の平均入学者数が入学定員を充たしていない、文学研究科人文学専攻、社会科学研究科法政システム専攻、同研究科社会経済システム専攻、同研究科マネジメント専攻、国際協力研究科開発科学専攻（人文社会科学専攻移行分）、同研究科教育文化専攻（人文社会科学専攻移行分）について原因分析を行った。

文学研究科人文学専攻については、入学定員32人に対して、過去5年間の志願者数は30人、受験者は29人、合格者は27人、入学者は25人（7人不足）となっている。

定員超過率は、平成28年度を例外として、ほぼ0.8前後で推移しているが、定員が充足していない主たる原因としては、研究者ポストの減少により研究者を目指す学生が減少していること、これまで就職先であった中等教育教員の志望者が労働環境の影響もあり増えていないこと、この分野固有の特徴である女子学生の比率の高さが博士課程前期と博士課程後期を比較すると低下傾向にあることが挙げられる。

社会科学研究科法政システム専攻については、入学定員5人に対して、過去5年間の志願者数は5人、受験者は4人、合格者は4人、入学者は4人（1人不足）となっている。本専攻では5年平均の志願倍率は1.0倍となっている。入学試験による選考の結果、合格者において学力等のレベルを維持するため、定員を充たさない場合でも不合格とせざるを得ない現状である。

社会科学研究科社会経済システム専攻については、入学定員8人に対して、過去5年間の志願者数は4人、受験者は4人、合格者は3人、入学者は3人（5人不足）となっている。定員の未充足の原因としては、研究者ポストの減少により研究者を目指す学生が減少していることが挙げられる。

社会科学研究科マネジメント専攻については、入学定員14人に対して、過去5年間の志願者数は14人、受験者は13人、合格者は9人、入学者は9人（5人不足）となっている。年度によって多少の変動はあるが、志願者数は定員とほぼ同数を確保できている。しかし、合格者については学力等のレベルを維持するため、結果として入学定員は未充足となっている。

国際協力研究科開発科学専攻（人文社会科学専攻移行分）については、入学定員13人に対して、過去5年間の志願者数は13人、受験者は13人、合格者は12人、入学者は9人（4人不足）となっている。過去5年間の平均の志願者及び受験者は入学定員を充足しているが、合格者については学力等のレベルを維持するため、結果として入学定員は未充足となっている。

国際協力研究科教育文化専攻（人文社会科学専攻移行分）については、入学

定員4人に対して、過去5年間の志願者数は4人、受験者は4人、合格者は4人、入学者は3人（1人不足）となっている。過去5年間の平均の入学者数が定員を充足していない理由については、企業の就職状況が良く、博士課程前期修了後、就職する学生がいることが背景として挙げられる。なお、JICAや各国政府奨学金の留学生受入プログラム等により、積極的に新入生を受け入れた結果、直近の2年間の入学者については、平成29年度が5人、平成30年度が4人となり入学定員を充たしている。

#### <教育科学専攻>

教育科学専攻の博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等について整理した。**(資料8)**

志願者数の平均は74人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数に対して志願倍率の平均は1.45倍であった。

なお、入学者数の平均は63人であり、移行前の各専攻の入学定員の合計数51人を充足している。

移行前の各専攻の過去5年間（教育学研究科は平成28年度に改組を行っているため平成28～30年度の3年間）の平均入学者数を専攻毎にみると、教育学研究科学習科学専攻は、入学定員41人に対して入学者55人、国際協力研究科教育文化専攻（教育科学専攻移行分）は、入学定員10人に対して入学者8人となっている。

また、移行前の各専攻の過去5年間の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。**(資料9)**

内部進学者の平均は37人、外部入学者の平均は26人となっている。

社会人入学者の平均は35人であり、そのうち内部進学者の平均は19人、外部入学者の平均は16人となっている。

外国人留学生の平均は20人であるが、平成26、平成27年度の平均14人から、平成28年度以降、毎年20人以上になっており増加傾向にある。この要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結や外国人留学生への奨学金の充実等により、積極的に外国人留学生の確保の取組を行っていることが挙げられる。

過去5年間の平均入学者数が入学定員を充たしていない、国際協力研究科教育文化専攻（教育科学専攻移行分）について原因分析を行った。

国際協力研究科教育文化専攻（教育科学専攻移行分）については、入学定員10人に対して、過去5年間の志願者数は10人、受験者は10人、合格者は8人、入学者は8人（2人不足）となっている。過去5年間の平均の入学者数が入学定員を充足していない理由については、企業の就職状況が良く、博士課程前期修了後、就職する学生がいることが背景として挙げられる。なお、JICAや各国

政府奨学金の留学生受入プログラム等により、積極的に新入生を受け入れた結果、直近の2年間の入学者については、平成29年度は12人、平成30年度は11人となり入学定員を充足している。

### (定員の充足見込み)

＜人文社会科学専攻＞

人文社会科学専攻の博士課程後期へ移行する予定の移行前の各専攻の 過去5年間の平均志願者は、人文社会科学専攻の入学定員より14人多い99人であり、過去5年間の平均入学者は、人文社会科学専攻の入学定員より7人少ない78人であった。

また、過去5年間の移行前の各専攻の志願者及び入学者の実績や今後の見込みを、移行先の各学位プログラムに当てはめ、各学位プログラムの入学定員の目安を設定した。(資料10)

その結果、人文学プログラム、経済学プログラム及びマネジメントプログラムにおいて、予想入学者数が入学定員の目安を下回っていた。

価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあって、人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が求められており、本研究科では、人文学、社会科学、教育学など、人文社会科学に関連する研究領域において、高度な専門性を持つとともに、専門分野以外にも深い関心を持ち、多分野の専門家と協力して将来の人間社会を創造する人材を養成することとしている。

人文社会科学専攻で行う人材養成は、これまでの各研究科で行ってきた人文・社会科学分野に関する実績をベースに発展させるものであり、入学対象者としては、これまでの既存の研究科・専攻を目指していた分野の者に加え、多分野との融合や協働を目指した教育課程によって養成する人材の幅がより広がることから、これまで当該研究科・専攻を目指していなかった他大学の学生や社会人学生も入学対象として広がると考える。

特に、昨年度企業向けに実施したアンケートによると、企業は「専門職としての高度な知識・技能」に次いで「異分野とのコミュニケーション能力」「協調性」を重視しており、今後は分野融合による課題解決型教育の展開、企業ニーズに則した人材養成などにより教育の質を向上させることにより、志願者・入学者の増が見込まれる。

また、新たな大学間国際交流協定の締結や広島大学森戸国際高等教育学院3

+1プログラムの拡充などにより入学者増が継続的に見込まれる。その要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結（平成26年度12件、平成27年度19件、平成28年度63件、平成29年度65件、平成30年度44件）により人文系研究科においては12人の入学者増が見込まれること（資料11）に加え、広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムの拡充により、プログラム修了後の博士課程前期入学者が増加（平成29年8人入学（10月のみ）、平成30年13人入学（4月4人、10月9人）、平成31年4月入学13人）していることから入学者増が見込まれる。

さらに、外国人留学生の確保に向けては、海外協定校との交流や国際学会等でのアピール、海外拠点を活用した入学試験、国費外国人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的なPR、社会人学生の確保に向けては、Skype等のICTを活用した研究指導の実施、共同研究先からの積極的な受入等、きめ細かい取組によって、さらなる志願者及び入学者の獲得につなげる。

また、任期付き助教の積極的登用、あるいは、山口大学・徳島大学と共同し、中四国の企業・公的機関と連携して実施している「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」（文部科学省「次世代研究者育成プログラム」）の枠組みを活用した長期インターンシップ、シーズ・ニーズの出会いの場の提供等によって、博士課程後期学生、ポストドクター、テニュアトラックという各キャリア段階に応じた支援をシームレスに行っており、キャリアパスを明確に示すことによって、入学者の増加が見込まれる。

予想入学者数（新研究科移行前の専攻の5年平均入学者数と同数）が入学定員の目安を下回っていた学位プログラム毎の取組は以下のとおりである。

人文学プログラムについては、入学定員の目安31人に対して、予想入学者数が6人下回っているが、移行前の文学研究科人文学専攻においては、定員充足率を改善させるため、入口対策としては、中国「国家建設高水平大学公派研究生項目」による留学生を積極的に受け入れ、中国の大学に在職している日本語教員を対象にした特別選抜を導入し、志願者増を図っており、この5年間における外国人留学生の入学者数は、平成26年度11人、平成27年度12人、平成28年度17人、平成29年度19人、平成30年度16人と漸増の傾向を示している。

また、博士課程後期に進学した場合のキャリアパスに不安があるとの先入観を持つ学生が増えており、そのため、本学の博士課程修了者に占める就職者の割合は全国の状況と比較して高いこと並びに奨学制度について情報提供するとともに、キャリア及び能力開発のためのプログラム（長期インターンシップ

派遣など)の実施, 博士人材キャリア相談, 就職ガイダンスやセミナーの実施(企業セミナー, 就活実践セミナーなど)及び就活支援ツアーの実施等により, キャリアパスに係る先入観を払拭することでこれまで入学先の対象としていなかった者の入学も見込まれる。

さらに, 本プログラムでは, 外国人留学生を積極的に受入れることとしており, さらなる外国人留学生の確保に向け, 国費外国人留学生推薦や奨学金等の制度の積極的なPRを行うとともに, 海外拠点を活用した入試等, 外国人留学生に配慮した取組を行うことで, 入学定員の目安は充足できる。

経済学プログラムについては, 入学定員の目安5人に対して, 予想入学者数が2人下回っている。これは, 博士課程後期に進学した場合のキャリアパスに不安があるとの先入観を持つ学生が増えているためである。そのため, 本学の博士課程修了者に占める就職者の割合は全国の場合と比較して高いこと並びに奨学制度について情報提供するとともに, キャリア及び能力開発のためのプログラム(長期インターンシップ派遣など)の実施, 博士人材キャリア相談, 就職ガイダンスやセミナーの実施(企業セミナー, 就活実践セミナーなど)及び就活支援ツアーの実施等により, キャリアパスに係る先入観を払拭することでこれまで入学先の対象としていなかった者の入学も見込まれる。

さらに, 以下の2つの対応策によって入学定員の目安を充足できると考える。

一つは社会人入学者の人数を増やす取組である。広島地域については, 東広島地域とは人口の規模が異なるため, 社会人の潜在的な需要を喚起できる可能性がある。社会人の博士学位取得者が実業界・官界等, 学会以外でも広がりを持つよう, 社会人学生の確保を積極的に行う。なお, 社会人学生の受入に当たっては, 東広島キャンパス, 霞キャンパス及び東千田キャンパスを大学専用の光ファイバー網で結ぶリアルタイム遠隔双方向授業システムの活用やSkype等のICTを活用した研究指導の実施により教育を受けやすい環境を整備している。

もう一つは外国人留学生の国籍の多様化である。現在は中国からの留学生が圧倒的に多いが, 英語のみで学位を取得できるプログラムを整備することで, 東南アジア, 南米, ヨーロッパ地域からの外国人留学生の増加が期待できる。ひいては日本人学生に対してもグローバル人材の育成策として有効性を持ちうると考える。

以上の取組によって, 入学定員の目安は充足できる。

マネジメントプログラムについては, 入学定員の目安12人に対して, 予想入学者数が3人下回っているが, 移行前の社会科学研究科マネジメント専攻においては, 過去5年平均の志願者及び受験者は, 入学定員を超えており, 合格者において学力等のレベルを維持するため, 結果として入学定員を充足できていない。なお, 本プログラムのメインターゲットは社会人であり, 受入れに当

たっては、東広島キャンパス、霞キャンパス及び東千田キャンパスを大学専用の光ファイバー網で結ぶリアルタイム遠隔双方向授業システムの活用や Skype 等の ICT を活用した研究指導の実施により教育を受けやすい環境を整備しており、また、今回の改組によって、従前の専門的なスキルに加え、物事を俯瞰的に捉えるスキルも身に付けた人材を養成することになるため、従前よりも幅広い学生が志願してくることで、より質の高い学生の入学も期待できることから、入学定員の目安は充足できる。

以上のように、全ての学位プログラムにおいて入学定員の目安を充たす志願者・入学者が見込まれること、さらに、今後、改組・再編した人間社会科学研究科の積極的な周知活動や大学間協定等による外国人留学生の積極的な受入れによって、継続的に入学者数増が見込まれることから入学定員は充足できる。

#### <教育科学専攻>

教育科学専攻の博士課程後期へ移行する予定の移行前の各専攻の 過去5年間の平均志願者は、教育科学専攻の入学定員より24人多い74人であり、過去5年間の平均入学者数は、教育科学専攻の入学定員より14人多い64人であった。

また、過去5年間の移行前の各専攻の志願者及び入学者の実績や今後の見込みを、移行先の各学位プログラムに当てはめ、各学位プログラムの入学定員の目安を設定した。**(資料10)**

その結果、全ての学位プログラムにおいて、志願者及び予想入学者数数が入学定員の目安以上となっていた。

さらに、過去5年間の外部入学者の平均は26人であり、このうち外国人留学生については、過去5年間の平均10人であり、平成28年度から平成30年度の直近3年間の平均は11人となっており増加傾向にある。その要因としては、新たな大学間国際交流協定の締結や外国人留学生への奨学金の充実などの取組が挙げられ、今後、継続して外国人留学生のさらなる増加が見込まれる。

以上のように、全ての学位プログラムにおいて入学定員の目安を充たす志願者・入学者が見込まれること、さらに、今後の積極的な周知活動や外国人留学生及び社会人学生の積極的な受入れによって、入学定員は充足できる。

#### ・専門職学位課程

(過去4年間の入学志願状況等)

##### <教職開発専攻(教職大学院)>

教職開発専攻の移行前の専攻を平成28年度に設置したため、過去4年間の

志願者数及び入学者数等について整理した。**(資料 12)**

志願者数の平均は 26 人であり、移行前の専攻の入学定員 20 人に対して志願倍率の平均は 1.28 倍であった。

なお、入学者数の平均は 20 人であり、入学定員 20 人を充足している。

また、過去 4 年間の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。**(資料 13)**

内部進学者の平均は 8 人、外部入学者の平均は 12 人となっている。

社会人入学者の平均は 9 人であり、内部進学者の平均は 2 人、外部入学者の平均は 7 人となっている。

<実務法学専攻（法科大学院）>

実務法学専攻の移行前の専攻の入学定員を、平成 28 年度に 36 人から 20 人に変更したため、過去 4 年間の入学志願状況等について整理した。**(資料 12)**

志願者数の平均は 46 人であり、移行前の専攻の入学定員 20 人に対して志願倍率の平均は 2.29 倍であった。

なお、入学者数の平均は 13 人であり、入学定員 20 人を充足していないが、平成 30 年度入学者は 18 人となっている。

また、過去 5 年間の入学者について、内部進学者、外部入学者、社会人、外国人留学生の категорияで整理した。**(資料 13)**

内部進学者の平均は 1 人、外部入学者の平均は 12 人となっている。

社会人入学者の平均は 1 人であり、外部進学者の平均は 1 人となっている。

### **(定員の充足見込み)**

<教職開発専攻（教職大学院）>

教職開発専攻（教職大学院）については、学校現場で求められている質の高い教員の更なる育成を目指し、既設の入学定員 20 人を 30 人に改訂する。

教職開発専攻の移行前の専攻（平成 28 年度設置）の 過去 4 年間の平均志願者は 26 人であるが、人間社会科学研究科の設置に伴い、教職開発専攻の授業開発に関する教育を充実させるため、教育学研究科博士課程前期でカリキュラム開発に関する教育を担当していた教員 7 人を教職開発専攻（教職大学院）の担当にする。このため当該分野を目指していた学生は教職大学院に進学することが考えられる。今後、授業開発に関する教育を充実するため教育学研究科博士課程前期のカリキュラム開発部門の一部移行に伴う志願者数 9 人増、入学者数 6 人増が見込まれる **(資料 14)**。さらに、学校マネジメントコースについては教育委員会等のデマンドサイドの要望などによってスクールリーダーを養成することとなっており、定員増に伴い、私立大学・高等学校等からの派遣入



学者及び附属学校からの入学者も増えるように努める。

私立大学・高等学校等からの派遣入学者を増やす方策については、本学で実施した教育委員会及び学校法人等対象アンケート結果において、8機関から「入学させたい」と回答があり、人数は5機関から各1人と回答があった。このことから、継続的とは断定できないが、志願者増が期待される。また、中国・四国地方の各県で入学者説明会を実施し、志願者増につなげていく。

附属学校からの入学者を増やす方策については、昨年度、本学から県・市の教育委員会に交流人事や協定締結を依頼したところ、複数の教育委員会から、「派遣に併せて教職大学院に入学させてもらいたい」という要望があった。このことから、人事交流者の教職大学院への入学希望は潜在的にあると思われる。

人事交流者の教職大学院への入学希望を促進するために、現在広島県教育委員会で導入していただいている、「教頭・主幹教諭採用候補者選考試験の筆記試験免除」制度の導入を現在附属学校園と協定を締結している11教育委員会に働きかけ修了生のインセンティブに結び付けていきたいと考えている。

以上のように、過去4年間の移行前の教職開発専攻の平均志願者26人と授業開発に関する教育の充実に伴う教職大学院への志願者の増が見込まれる9人を合せた35人の志願者が見込まれること。また、各年度の定員管理の関係で不合格にしている者を合格にした場合、過去4年間の教職開発専攻への平均入学者22人、授業開発に関する教育の充実に伴う教職大学院への入学者の増が継続的に8人の合計30人が見込まれるため、改訂後の入学定員30人は充足できる。

#### <実務法学専攻（法科大学院）>

実務法学専攻（法科大学院）の移行前の専攻（平成28年度入学定員改訂）の過去4年間の平均志願者は、実務法学専攻の入学定員より多い46人であった。また、過去4年間の平均入学者数は13人であり入学定員を充足していない。

その要因としては、①中四国エリアにおける法曹志望者数が各大学で底に近い状態にまで落ち込んでおり、特に法学未修者（3年）コース進学希望者数がさらに適性試験受験という要件によるボトルネックで押さえられてしまっている、②本学受験生の併願先である都心の法科大学院への入学倍率が下がっていることに起因する本学への入学予定者の流出が続いている、③私立大学に比べ国立大学の授業料が相対的に高いという状況が生じている（複数年で授業料全額免除又は半額免除の措置を講じている）、④法科大学院入学志願者及び実入学者の減少傾向に歯止めがかからない、ことが挙げられる。

そのため、入学定員の確保に向けて、以下の取組を行う。

本学法学部と連携し、令和2年度に法曹コースの設置を予定しており、法曹コースに先んじた取組により内部進学者の増も見込んでいることに加え、中四国地区の2大学、九州地区の1大学と連携し、令和2年度に法曹コースの設置を予定しており、外部入学者の増も見込んでいる。さらに、平成31年度入学者から適正試験を課さなくなったことによる法学未修者の増などによる志願者数の押し上げが見込まれる（資料15）。

また、法科大学院進学・入試説明会を、西日本の6都市で計8回、東京で1回計画しており、今後も積極的に広報活動等を行い、質の高い優秀な学生の獲得に尽力する。

以上のように、過去4年間の移行前の専攻の平均志願者が46人であること、今後、法学未修者を中心に志願者数の増が見込まれること、さらに、昨年度の志願者数60人、受験者数50人、合格者数25人、入学者数18人という実績から、受験者、合格者、入学者数の増は十分見込まれ、未充足分の7人は充足可能と判断できることから、入学定員20人は充足できる。

## ウ 学生納付金の設定の考え方

本学の初年度納付額は、817,800円（授業料年額535,800円、入学料282,000円）（法科大学院にあっては、1,086,000円（授業料年額804,000円、入学料282,000円））で、近隣の国立大学法人と同額である。

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

人間社会科学研究科の設置が認められた際には、新研究科の専任教員が一体となって、学生確保に向けた広報活動を行う。具体的には、次の取組を予定している。

### (a) パンフレットやホームページ等による広報

入学志願者向け大学広報誌「広島大学で何が学べるか」に人間社会科学研究科について記載する。また、人間社会科学研究科独自のパンフレットを作成し、中国・四国地域を中心に、国公立大学の人文学、社会科学、教育学などに関連する学部及び大学院に配布する。さらに、広島大学公式ホームページへ掲載するとともに、人間社会科学研究科のホームページの作成作業を進め、人間社会科学研究科の設置が決定した時点ですぐに公開できるように準備する。

### (b) 留学生向けの説明会での広報

大学間国際交流協定や部局間国際交流協定を締結している海外大学や本学

の海外拠点や日本学生支援機構主催の留学生フェア（5ヶ国で開催）に昨年度は計6回参加し、計774人の来場があった。今後も留学生フェア等に積極的に参加することにより、各研究科の説明会を開催し、研究分野の魅力や特色を周知し、興味を示した学生に対しては入学のための事前面談を行うなど、外国人留学生の確保に向けて取組を一層促進する予定である。

#### (c) 大学説明会・入試説明会での広報

近隣の主要都市で高校生、受験生、保護者等を対象に広島大学説明会、高校教員を対象に広島大学入試説明会を開催しているが、広報活動開始後は、それらの説明会においても、人間社会科学研究科の広報活動を行う。なお、令和元年度は広島大学説明会を西日本の8都市で広島大学入試説明会を13都市で開催予定である。

#### (d) その他の学生確保に向けた取組

上記以外にも、学生の確保に向け、以下の取組を行う。

- ・国費外国人留学生推薦枠等を使い、積極的に外国人留学生の募集を行う。
- ・博士課程後期進学者が応募できるリサーチ・アシスタント、奨学金、早期修了など進学の動機につながる制度を積極的にPRし、活用する。
- ・博士課程後期学生の獲得につなげるため、博士課程前期入学時に博士課程後期進学に関するガイダンスを実施する。
- ・外国人留学生の獲得につなげるため、海外協定校との交流や国際学会等で、特色等をアピールする。
- ・外国人留学生の獲得につなげるため、英語による募集要項を作成するとともに、英語版のHPを充実させる。
- ・外国人留学生の獲得につなげるため、国際共同研究先から積極的に受け入れる。
- ・社会人学生の獲得につなげるため、共同研究を積極的に実施し、共同研究先の技術者等に大学院入学を積極的に勧める。
- ・奨学金がなくても来日できる外国人留学生の獲得を積極的に推進するとともに、博士課程前期において、博士課程後期に進学する可能性がある外国人留学生を積極的に受け入れる。
- ・国内の研究機関との連携を深め、博士課程後期を修了した学生が、研究職に就ける体制整備に取り組む。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

人間社会科学研究科では、人間や社会の持続的発展や平和の実現の観点から、これからの社会の指針—例えば、科学技術により何ができるかではなく、何をすべきかすべきでないか—となる新しい価値や知識を創造し、提案すること及び持続可能性の基本となる国内外の初等教育から高等教育への関与（研究、実践及び人材育成）を目的として、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成する。

## ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### （社会的な人材需要の動向等）

近年の人工知能の進化はすさまじく、速度や量的側面のみならず、従来「人間にしかできない」と考えられていた複雑なパターン認識や思考の領域でも、人間を凌駕するまでになった。また、医療の進歩、生命・生物科学における知識の蓄積や技術の開発は、「生」に関する考え方の多様化、複雑化をもたらした。このような時代にあっては、人間とは何か、生命とは何か、社会における人間と機械の共存の在り方などがあらためて問われている。日本学術会議は、15年以上も前の声明「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性—『科学技術』の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して—」（平成13年4月26日）において、「科学技術の全体的発展のために、科学技術総合戦略を束ねる『かなめ』としての人文・社会科学」の重要性・必要性を指摘している。しかし、現状では人文・社会科学が本来果たすべき役割を十分に果たしているとは言えず、「教員養成系学部・大学院，人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要，教育研究水準の確保，国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し，組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努める」とする文部科学大臣通知（平成27年6月8日）の背景となっていると考えられる。

また、グローバル化や科学技術、情報化の進展が、生産活動、経済活動の拡大をもたらす一方で、資源の枯渇、環境破壊、経済不安、食料の不足、地域間格差など地球規模の問題は深刻さを増している。その結果、価値観の多様化と衝突が世界を不安定化させ、多くの暴力的紛争を生むなど、人間社会の存続を危ういものにしていく。日本においても、外国人労働者やその子弟の増加により、初等・中等教育において日本語の理解が困難な生徒への対応を迫られるなど、大きな社会変化が生じている。このような時代にあって、世界的な視野から人間や社会のあるべき姿を示し、それを実現するための方策等を立案・実現することは、人文・社会科学の大きな役割である。

価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあって、人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が求められており、このような背景及び必要性を踏まえて、「人間社会科学研究科」を創設するものである。

#### (移行前の各研究科の修了者の就職状況)

人間社会科学研究科の移行前の各研究科の平成25年度から29年度の修了生の就職率は以下のとおりであり、研究科によりばらつきはあるが博士課程前期の修了生は概ね80%以上、博士課程後期の修了生は概ね85%以上の高い就職率を示している。

#### 修了者の就職状況

区分	研究科	H25	H26	H27	H28	H29
博士課程前期	総合科学研究科	96.8%	90.6%	90.6%	81.1%	90.7%
	文学研究科	78.8%	64.9%	63.3%	68.8%	59.6%
	教育学研究科	82.8%	85.6%	82.6%	84.7%	80.0%
	社会科学研究科	76.1%	66.7%	74.4%	64.1%	67.6%
	国際協力研究科	96.2%	90.3%	88.7%	85.9%	91.3%
博士課程後期	総合科学研究科	91.7%	100.0%	75.0%	78.6%	88.9%
	文学研究科	94.1%	100.0%	70.0%	57.1%	63.6%
	教育学研究科	92.6%	97.5%	87.2%	91.7%	94.1%
	社会科学研究科	93.3%	100.0%	80.0%	100.0%	66.7%
	国際協力研究科	82.6%	80.0%	87.5%	71.4%	82.4%

#### (人間社会科学研究科修了後に想定される具体的進路)

人文社会科学専攻博士課程前期では、大学院博士課程後期進学、研究者、MR、医療技術者、学芸員、記者、国際協力機関、大学・大学院大学の教員、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

教育科学専攻博士課程前期では、大学院博士課程後期進学、教師教育者、MR、医療技術者、学芸員、記者、大学・大学院大学の教員、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

人文社会科学専攻博士課程後期では、研究者、MR、医療技術者、学芸員、記者、大学・大学院大学の教員、国際協力機関、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

教育科学専攻博士課程後期では、教師教育者、研究者、大学・大学院大学の教員、国際協力機関、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員等を主要な進路先として想定している。

教職開発専攻では、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員を主要な進路先として想定している。

実務法学専攻では、法曹養成を主目的としているため、司法試験を受験することを想定している。

したがって、これまでの概ね高い就職率と様々な業種への就業実績を踏まえ、社会的ニーズに合った人材育成ができるように組織改編することで、修了生に対する就職先は十分に確保できると考えられる。すなわち、今回の組織改編で設定した新研究科の定員は、出口の観点から少ないことはあっても多すぎることはなく、新研究科での教育の質を保証しながら、従来よりも社会的ニーズに合った人材を確実に輩出できる適切な設定である。

## 資料 目次

- 資料 1 人文社会科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学志願状況等
- 資料 2 人文社会科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学者の状況
- 資料 3 教育科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学志願状況等
- 資料 4 教育科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学者の状況
- 資料 5 学位プログラムへ移行前の各専攻の志願者数と各学位プログラムの入学定員の目安の比較（博士課程前期）
- 資料 6 人文社会科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学志願状況等
- 資料 7 人文社会科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学者の状況
- 資料 8 教育科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学志願状況等
- 資料 9 教育科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去 5 年間の入学者の状況
- 資料 10 学位プログラムへ移行前の各専攻の志願者数と各学位プログラムの入学定員の目安の比較（博士課程後期）
- 資料 11 大学間協定締結による外国人留学生の入学者増を推計
- 資料 12 教職開発専攻及び実務法学専攻の移行前の各専攻の過去 4 年間の入学志願状況等
- 資料 13 教職開発専攻及び実務法学専攻の移行前の各専攻の過去 4 年間の入学者の状況
- 資料 14 博士課程前期のカリキュラム開発部門から教職開発専攻へ移行する教員に係る分
- 資料 15 法科大学院の学生数の状況

資料1 人文社会科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成26年度						平成27年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	40	47	1.18	45	35	35	0.88	66	1.65	65	53	51	1.28
文学研究科	人文学専攻	64	103	1.61	102	92	83	1.30	121	1.89	110	85	75	1.17
教育学研究科	心理学専攻	19	53	2.79	50	27	24	1.26	42	2.21	38	23	21	1.11
社会科学研究科	法政システム専攻	24	28	1.17	26	22	17	0.71	31	1.29	31	29	27	1.13
	社会経済システム専攻	28	41	1.46	40	29	21	0.75	67	2.39	61	31	23	0.82
	マネジメント専攻	28	34	1.21	33	18	17	0.61	46	1.64	46	28	23	0.82
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	26	64	2.46	62	45	40	1.54	59	2.27	58	46	41	1.58
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	8	14	1.75	14	10	7	0.88	16	2.00	15	13	12	1.50
計		237	384	1.62	372	278	244	1.03	448	1.89	424	308	273	1.15

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成28年度						平成29年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	40	57	1.43	57	48	42	1.05	60	1.50	59	52	49	1.23
文学研究科	人文学専攻	64	134	2.09	118	83	73	1.14	116	1.81	103	84	80	1.25
教育学研究科	心理学専攻	19	58	3.05	56	26	21	1.11	53	2.79	52	27	21	1.11
社会科学研究科	法政システム専攻	24	40	1.67	38	30	29	1.21	50	2.08	47	39	39	1.63
	社会経済システム専攻	28	56	2.00	49	27	21	0.75	54	1.93	51	34	28	1.00
	マネジメント専攻	28	47	1.68	47	23	21	0.75	34	1.21	31	14	13	0.46
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	26	64	2.46	63	52	47	1.81	52	2.00	50	44	39	1.50
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	8	14	1.75	14	11	10	1.25	20	2.50	20	18	16	2.00
計		237	470	1.98	442	300	264	1.11	439	1.85	413	312	285	1.20

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成30年度						5年平均					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	40	42	1.05	42	41	39	0.98	54	1.35	54	46	43	1.08
文学研究科	人文学専攻	64	106	1.66	98	73	70	1.09	116	1.81	106	83	76	1.19
教育学研究科	心理学専攻	19	55	2.89	51	24	22	1.16	55	2.89	53	26	21	1.11
社会科学研究科	法政システム専攻	24	59	2.46	56	42	37	1.54	42	1.75	40	32	30	1.25
	社会経済システム専攻	28	76	2.71	70	47	43	1.54	59	2.11	54	34	27	0.96
	マネジメント専攻	28	44	1.57	43	22	21	0.75	41	1.46	40	21	19	0.68
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	26	52	2.00	52	47	44	1.69	58	2.23	57	47	42	1.62
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	8	17	2.13	17	16	15	1.88	16	2.00	16	14	12	1.50
計		237	451	1.90	429	312	291	1.23	441	1.86	420	303	270	1.14

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、平成26、27年度は、改組前の専攻を記載し、5年平均値は改組後の平成28～平成30年度の実績から算出



資料2 人文社会科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学者の状況

研究科	専攻	平成26年度									平成27年度								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	35	15	2	13	0	2	22	15	0	51	21	4	21	0	1	30	21	3
文学研究科	人文学専攻	83	42	5	28	0	3	55	42	2	75	40	5	26	1	1	49	39	4
教育学研究科	心理学専攻	24	5	3	16	0	1	8	5	2	21	0	4	12	0	2	9	0	2
社会科学研究科	法政システム専攻	17	6	7	5	0	5	12	6	2	27	14	8	9	0	7	18	14	1
	社会経済システム専攻	21	13	4	3	0	0	18	13	4	23	17	1	2	0	1	21	17	0
	マネジメント専攻	17	5	12	3	0	4	14	5	8	23	7	15	0	0	0	23	7	15
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	40	28	30	8	1	8	32	27	22	41	32	31	6	0	5	35	32	26
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	7	5	5	0	0	0	7	5	5	12	8	9	1	0	1	11	8	8
計		244	119	68	76	1	23	168	118	45	273	139	77	77	1	18	196	138	59

研究科	専攻	平成28年度									平成29年度								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	42	17	2	18	1	2	24	16	0	49	22	1	17	0	0	32	22	1
文学研究科	人文学専攻	73	43	1	21	0	1	52	43	0	80	47	3	22	0	0	58	47	3
教育学研究科	心理学専攻	21	1	1	12	0	1	9	1	0	21	3	2	11	1	0	10	2	2
社会科学研究科	法政システム専攻	29	23	2	6	0	2	23	23	0	39	34	0	4	0	0	35	34	0
	社会経済システム専攻	21	20	0	1	0	0	20	20	0	28	22	1	5	0	1	23	22	0
	マネジメント専攻	21	9	12	0	0	0	21	9	12	13	5	6	0	0	0	13	5	6
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	47	39	37	5	1	5	42	38	32	39	33	31	5	0	5	34	33	26
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	10	7	8	0	0	0	10	7	8	16	11	11	0	0	0	16	11	11
計		264	159	63	63	2	11	201	157	52	285	177	55	64	1	6	221	176	49

研究科	専攻	平成30年度									5年平均								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	39	21	0	17	0	0	22	21	0	43	19	2	17	0	1	26	19	1
文学研究科	人文学専攻	70	42	2	20	0	0	50	42	2	76	43	3	23	0	1	53	43	2
教育学研究科	心理学専攻	22	3	0	14	0	0	8	3	0	21	2	1	12	0	0	9	2	1
社会科学研究科	法政システム専攻	37	32	0	2	0	0	35	32	0	30	22	3	5	0	3	25	22	1
	社会経済システム専攻	43	39	2	1	0	0	42	39	2	27	22	2	2	0	0	25	22	1
	マネジメント専攻	21	12	4	0	0	0	21	12	4	19	8	10	1	0	1	18	8	9
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	44	38	32	4	1	4	40	37	28	42	34	32	6	1	5	37	33	27
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	15	12	11	1	0	1	14	12	10	12	9	9	0	0	0	12	9	8
計		291	199	51	59	1	5	232	198	46	270	159	63	66	1	13	204	158	50

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、5年平均値は改組後の平成28～30年度の実績を記載。なお、平成26、27年度は、改組前の専攻を参考値として記載。

資料3 教育科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成26年度						平成27年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教育学専攻	15	21	1.40	21	16	14	0.93	20	1.33	20	14	14	0.93
	学習科学専攻	19	32	1.68	32	24	23	1.21	25	1.32	25	20	19	1.00
	特別支援教育学専攻	5	11	2.20	11	4	4	0.80	13	2.60	12	8	8	1.60
	科学文化教育学専攻	35	55	1.57	53	45	44	1.26	63	1.80	60	43	41	1.17
	言語文化教育学専攻	34	55	1.62	54	36	34	1.00	58	1.71	56	35	35	1.03
	生涯活動教育学専攻	25	36	1.44	35	32	31	1.24	36	1.44	34	33	30	1.20
	高等教育開発専攻	5	4	0.80	4	4	3	0.60	5	1.00	5	5	4	0.80
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	20	35	1.75	33	26	17	0.85	39	1.95	38	32	30	1.50
	計	158	249	1.58	243	187	170	1.08	259	1.64	250	190	181	1.15

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成28年度						平成29年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	学習開発学専攻	20	21	1.05	21	23	21	1.05	24	1.20	24	19	17	0.85
	教科教育学専攻	80	121	1.51	117	99	92	1.15	116	1.45	113	90	82	1.03
	日本語教育学専攻	14	26	1.86	26	14	14	1.00	32	2.29	32	17	17	1.21
	教育学専攻	14	24	1.71	23	17	16	1.14	16	1.14	15	14	13	0.93
	高等教育学専攻	5	5	1.00	5	5	5	1.00	9	1.80	9	8	8	1.60
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	20	35	1.75	33	28	23	1.15	48	2.40	48	44	38	1.90
	計	153	232	1.52	225	186	171	1.12	245	1.60	241	192	175	1.14

研究科	専攻	入学定員 (M)	平成30年度						5年平均					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	学習開発学専攻	20	36	1.80	36	28	27	1.35	27	1.35	27	23	22	1.10
	教科教育学専攻	80	146	1.83	145	111	106	1.33	128	1.60	125	100	93	1.16
	日本語教育学専攻	14	47	3.36	42	19	19	1.36	35	2.50	33	17	17	1.21
	教育学専攻	14	35	2.50	33	20	18	1.29	25	1.79	24	17	16	1.14
	高等教育学専攻	5	4	0.80	2	1	1	0.20	6	1.20	5	5	5	1.00
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	20	43	2.15	42	38	37	1.85	40	2.00	39	34	29	1.45
	計	153	311	2.03	300	217	208	1.36	261	1.71	253	196	182	1.19

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、5年平均値は改組後の平成28～30年度の実績を記載。なお、平成26、27年度は、改組前の専攻を参考値として記載。

資料4 教育科学専攻博士課程前期の移行前の各専攻の過去5年間の入学者の状況

研究科	専攻	平成26年度									平成27年度								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	教育学専攻	14	5	5	5	0	1	9	5	4	14	3	3	6	0	1	8	3	2
	学習科学専攻	30	6	6	17	0	5	13	6	1	25	2	5	15	0	0	10	2	5
	特別支援教育学専攻	4	0	2	0	0	1	4	0	1	8	1	1	5	0	0	3	1	1
	科学文化教育学専攻	44	2	4	31	0	1	13	2	3	41	1	4	27	0	1	14	1	3
	言語文化教育学専攻	34	10	4	14	0	2	20	10	2	35	11	3	18	0	3	17	11	0
	生涯活動教育学専攻	31	2	2	25	1	0	6	1	2	30	0	1	27	0	0	3	0	1
	高等教育開発専攻	3	2	1	0	0	0	3	2	1	4	1	2	0	0	0	4	1	2
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	17	11	14	0	0	0	17	11	14	30	19	21	1	0	6	29	19	15
	計	177	38	38	92	1	10	85	37	28	187	38	40	99	0	11	88	38	29

研究科	専攻	平成28年度									平成29年度								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	学習開発学専攻	25	4	5	13	0	3	12	4	2	23	5	2	11	0	1	12	5	1
	教科教育学専攻	92	11	6	64	0	6	28	11	0	82	9	11	50	1	7	32	8	4
	日本語教育学専攻	14	12	2	2	0	2	12	12	0	17	12	3	4	0	2	13	12	1
	教育学専攻	16	5	1	6	0	0	10	5	1	13	7	1	2	0	0	11	7	1
	高等教育学専攻	5	5	0	0	0	0	5	5	0	8	3	5	0	0	2	8	3	3
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	23	18	21	0	0	0	23	18	21	38	28	29	1	0	1	37	28	28
	計	175	55	35	85	0	11	90	55	24	181	64	51	68	1	13	113	63	38

研究科	専攻	平成30年度									5年平均								
		入学者		内部進学者				外部入学者			入学者		内部進学者				外部入学者		
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	学習開発学専攻	36	10	7	18	0	3	18	10	4	28	6	5	14	0	2	14	6	2
	教科教育学専攻	106	11	12	78	0	8	28	11	4	93	10	10	64	0	7	29	10	3
	日本語教育学専攻	19	11	5	5	0	3	14	11	2	17	12	3	4	0	2	13	12	1
	教育学専攻	18	9	2	7	0	1	11	9	1	16	7	1	5	0	0	11	7	1
	高等教育学専攻	1	1	0	0	0	0	1	1	0	5	3	2	0	0	1	5	3	1
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	37	29	27	2	0	2	35	29	25	29	21	22	1	0	2	28	21	21
	計	217	71	53	110	0	17	107	71	36	188	59	43	88	0	14	100	59	29

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、5年平均値は改組後の平成28～30年度の実績を記載。なお、平成26、27年度は、改組前の専攻を参考値として記載。

資料5 学位プログラムへ移行前の各専攻の志願者数と各学位プログラムの入学定員の目安の比較(博士課程前期)

<人文社会科学専攻>

(過去5年間の移行前の各専攻の志願者)

【博士課程前期】

研究科	専攻	5年平均志願者数	5年平均入学人数
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	54	43
文学研究科	人文学専攻	116	76
教育学研究科	心理学専攻	55	21
社会科学研究科	法政システム専攻	42	30
	社会経済システム専攻	59	27
	マネジメント専攻	41	19
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	58	42
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	16	12
計		441	270

(移行先の入学定員の目安)

【博士課程前期】

学位プログラム	移行前の専攻の5年平均を踏まえた数		入学定員の目安(C)	志願者見込みと入学定員目安との差(A-C)	入学者見込みと入学定員目安との差(B-C)
	予想志願者数(A)	予想入学人数(B)			
人文学P	116	76	64	52	12
心理学P	55	21	19	36	2
法学・政治学P	42	30	32	10	▲2
経済学P	59	27	26	33	1
マネジメントP	41	19	28	13	▲9
人間総合科学P	54	43	40	14	3
国際平和共生P	38	28	18	20	10
国際経済開発P	36	26	30	6	▲4
計	441	270	257	184	13

<教育科学専攻>

(過去5年間の移行前の各専攻の志願者)

【博士課程前期】

研究科	専攻	5年平均志願者数	5年平均入学人数
教育学研究科	学習開発学専攻	36	28
	教科教育学専攻	128	93
	日本語教育学専攻	35	17
	教育学専攻	25	16
	高等教育学専攻	6	5
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	40	29
計		270	188

(移行先の入学定員の目安)

【博士課程前期】

学位プログラム	移行前の専攻の5年平均を踏まえた数		入学定員の目安(C)	志願者見込みと入学定員目安との差(A-C)	入学者見込みと入学定員目安との差(B-C)
	予想志願者数(A)	予想入学人数(B)			
教師教育デザイン学P	164	121	90	74	31
教育学P	29	19	19	10	0
日本語教育学P	35	17	14	21	3
国際教育開発P	42	31	40	2	▲9
計	270	188	163	107	25

資料6 人文社会科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等

研究科	専攻	入学定員(D)	平成26年度						平成27年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	14	20	1.43	20	17	16	1.14	24	1.71	23	21	20	1.43
文学研究科	人文学専攻	32	24	0.75	23	23	23	0.72	26	0.81	26	21	21	0.66
教育学研究科	学習開発専攻	8	9	1.13	9	7	7	0.88	9	1.13	9	8	8	1.00
社会科学研究科	法政システム専攻	5	4	0.80	4	4	4	0.80	8	1.60	7	6	6	1.20
	社会経済システム専攻	8	2	0.25	2	2	2	0.25	2	0.25	2	2	1	0.13
	マネジメント専攻	14	13	0.93	13	10	10	0.71	17	1.21	17	13	13	0.93
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	13	9	0.69	9	8	7	0.54	12	0.92	12	10	7	0.54
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	4	4	1.00	4	3	3	0.75	3	0.75	3	2	1	0.25
計		98	85	0.87	84	74	72	0.73	101	1.03	99	83.0	77	0.79

研究科	専攻	入学定員(D)	平成28年度						平成29年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	14	15	1.07	15	14	14	1.00	12	0.86	12	10	10	0.71
文学研究科	人文学専攻	32	39	1.22	39	35	32	1.00	33	1.03	32	31	28	0.88
教育学研究科	学習開発専攻((新)人文社会科学専攻分)	8	12	1.50	12	10	10	1.25	12	1.50	12	11	11	1.38
社会科学研究科	法政システム専攻	5	1	0.20	1	1	1	0.20	7	1.40	7	6	6	1.20
	社会経済システム専攻	8	4	0.50	4	3	3	0.38	3	0.38	3	2	2	0.25
	マネジメント専攻	14	14	1.00	14	9	8	0.57	13	0.93	8	7	7	0.50
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	13	15	1.15	15	15	13	1.00	16	1.23	15	14	11	0.85
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	4	3	0.75	3	3	3	0.75	5	1.25	5	5	5	1.25
計		98	103	1.05	103	90	84	0.86	101	1.03	94	86	80	0.82

研究科	専攻	入学定員(D)	平成30年度						5年平均					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	14	13	0.93	11	11	11	0.79	17	1.21	16	15	14	1.00
文学研究科	人文学専攻	32	27	0.84	27	26	23	0.72	30	0.94	29	27	25	0.78
教育学研究科	学習開発専攻((新)人文社会科学専攻分)	8	13	1.63	13	12	12	1.50	12	1.50	12	11	11	1.38
社会科学研究科	法政システム専攻	5	3	0.60	2	1	1	0.20	5	1.00	4	4	4	0.80
	社会経済システム専攻	8	8	1.00	8	7	7	0.88	4	0.50	4	3	3	0.38
	マネジメント専攻	14	14	1.00	13	7	7	0.50	14	1.00	13	9	9	0.64
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	13	15	1.15	14	12	9	0.69	13	1.00	13	12	9	0.69
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	4	6	1.50	5	5	4	1.00	4	1.00	4	4	3	0.75
計		98	99	1.01	93	81	74	0.76	99	1.01	95	85	78	0.80

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、5年平均値は改組後の平成28～30年度の実績を記載。なお、平成26、27年度は、改組前の専攻を参考値として記載。

資料7 人文社会科学専攻の博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学者の状況

研究科	専攻	平成26年度									平成27年度										
		入学者						内部進学者			外部入学者			入学者							
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	16	6	6	9	3	2	7	3	4	20	8	7	11	3	3	9	5	4		
文学研究科	人文学専攻	23	11	5	14	5	1	9	6	4	21	12	7	12	6	3	9	6	4		
教育学研究科	学習開発専攻	7	2	4	4	2	2	3	0	2	8	0	5	4	0	1	4	0	4		
社会科学研究科	法政システム専攻	4	2	1	4	2	1	0	0	0	6	1	2	3	0	2	3	1	0		
	社会経済システム専攻	2	2	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0		
	マネジメント専攻	10	1	9	8	1	7	2	0	2	13	0	13	5	0	5	8	0	8		
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	7	6	5	4	3	2	3	3	3	7	5	6	3	3	2	4	2	4		
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	3	2	7	1	1	1	2	1	6	1	1	1	1	1	1	0	0	0		
計		72	32	37	46	19	16	26	13	21	77	28	41	40	14	17	37	14	24		

研究科	専攻	平成28年度									平成29年度										
		入学者						内部進学者			外部入学者			入学者							
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	14	7	5	8	4	2	6	3	3	10	3	8	4	0	3	6	3	5		
文学研究科	人文学専攻	32	17	10	20	8	3	12	9	7	28	19	6	17	12	0	11	7	6		
教育学研究科	学習開発専攻((新)人文社会科学専攻分)	10	3	5	6	1	4	4	2	1	11	2	6	7	1	4	4	1	2		
社会科学研究科	法政システム専攻	1	1	0	1	1	0	0	0	0	6	4	1	4	3	0	2	1	1		
	社会経済システム専攻	3	3	0	0	0	0	3	3	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0		
	マネジメント専攻	8	1	7	2	0	2	6	1	5	7	1	6	3	0	3	4	1	3		
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	13	12	12	6	6	6	7	6	6	11	11	9	5	5	5	6	6	4		
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	3	2	6	1	1	1	2	1	5	5	4	4	3	3	3	2	1	1		
計		84	46	45	44	21	18	40	25	27	80	46	40	44	25	18	36	21	22		

研究科	専攻	平成30年度									5年平均										
		入学者						内部進学者			外部入学者			入学者							
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	11	6	6	6	4	2	5	2	4	14	6	6	8	3	2	7	3	4		
文学研究科	人文学専攻	23	16	7	13	7	2	10	9	5	25	15	7	15	8	2	10	7	5		
教育学研究科	学習開発専攻((新)人文社会科学専攻分)	12	3	5	6	1	3	6	2	2	11	3	5	6	1	4	5	2	2		
社会科学研究科	法政システム専攻	1	1	1	1	1	1	0	0	0	4	2	1	3	1	1	1	0	0		
	社会経済システム専攻	7	7	0	3	3	0	4	4	0	3	3	0	1	1	0	2	2	0		
	マネジメント専攻	7	2	8	4	1	4	3	1	4	9	1	9	4	0	4	5	1	4		
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	9	9	8	7	6	4	2	3	4	9	9	8	5	5	4	4	4	4		
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	4	3	4	2	2	2	2	1	2	3	2	4	2	2	2	2	1	3		
計		74	47	39	42	25	18	32	22	21	78	41	40	44	21	19	34	20	21		

\*教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、平成26、27年度は、改組前の専攻を記載し、5年平均値は改組後の平成28～平成30年度の実績から算出

資料8 教育科学専攻博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学志願状況等

研究科	専攻	入学定員(D)	平成26年度					平成27年度						
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	学習開発専攻	9	9	1.00	9	7	7	0.78	9	1.00	9	8	8	0.89
	教育人間科学専攻	18	16	0.89	16	15	15	0.83	28	1.56	26	21	21	1.17
	文化教育開発専攻	22	39	1.77	37	32	32	1.45	31	1.41	29	26	26	1.18
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	10	9	0.90	9	8	8	0.80	6	0.60	6	4	4	0.40
計		59	73	1.24	71	62	62	1.05	74	1.25	70	59	59	1.00

研究科	専攻	入学定員(D)	平成28年度					平成29年度						
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教育学習科学専攻((新)教育科学専攻分)	41	62	1.51	60	51	50	1.22	60	1.46	60	56	55	1.34
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	10	7	0.70	7	7	6	0.60	13	1.30	13	12	12	1.20
計		51	69	1.35	67	58	56	1.10	73	1.43	73	68	67	1.31

研究科	専攻	入学定員(D)	平成30年度					5年平均						
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教育学習科学専攻((新)教育科学専攻分)	41	71	1.73	69	61	60	1.46	64	1.56	63	56	55	1.34
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	10	13	1.3	13	11	11	1.10	10	1.00	10	8	8	0.80
計		51	84	1.65	82	72	71	1.39	74	1.45	73	64	63	1.24

\*教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、5年平均値は改組後の平成28～30年度の実績を記載。なお、平成26、27年度は、改組前の専攻を参考値として記載。

資料9 教育科学専攻の博士課程後期の移行前の各専攻の過去5年間の入学者の状況

研究科	専攻	平成26年度										平成27年度							
		入学者										入学者							
				内部進学者				外部入学者						内部進学者				外部入学者	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	学習開発専攻	7	2	4	4	2	2	3	0	2	8	0	5	4	0	1	4	0	4
	教育人間科学専攻	15	1	7	11	0	5	4	1	2	21	3	3	10	2	0	11	1	3
	文化教育開発専攻	32	6	18	23	2	13	9	4	5	26	6	13	14	3	9	12	3	4
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	8	5	7	3	1	3	5	4	4	4	4	3	2	2	1	2	2	2
計		62	14	36	41	5	23	21	9	13	59	13	24	30	7	11	29	6	13

研究科	専攻	平成28年度										平成29年度							
		入学者										入学者							
				内部進学者				外部入学者						内部進学者				外部入学者	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	教育学習科学専攻((新)教育科学専攻分)	50	15	28	30	4	18	20	11	10	55	12	32	35	7	19	20	5	13
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	6	5	6	3	2	2	3	3	4	12	9	11	8	6	6	4	3	5
計		56	20	34	33	6	20	23	14	14	67	21	43	43	13	25	24	8	18

研究科	専攻	平成30年度										5年平均							
		入学者										入学者							
				内部進学者				外部入学者						内部進学者				外部入学者	
		うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人	うち外国人留学生	うち社会人		
教育学研究科	教育学習科学専攻((新)教育科学専攻分)	60	14	25	34	8	10	26	6	15	55	14	28	33	7	15	22	7	13
国際協力研究科	教育文化専攻((新)教育科学専攻分)	11	8	10	6	4	5	5	4	5	8	6	7	4	3	3	4	3	4
計		71	22	35	40	12	15	31	10	20	63	20	35	37	10	19	26	10	16

・教育学研究科については、平成28年4月に改組を行っているため、平成26、27年度は、改組前の専攻を記載し、5年平均値は改組後の平成28～平成30年度の実績から算出



資料10 学位プログラムへ移行前の各専攻の志願者数と各学位プログラムの入学定員の  
目安の比較(博士課程後期)

<人文社会科学専攻>

(過去5年間の移行前の各専攻の志願者)

【博士課程後期】

研究科	専攻	5年平均 志願者 数	5年平均 入学者 数
総合科学研究科	総合科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	17	14
文学研究科	人文学専攻	30	25
教育学研究科	学習開発学専攻((新)人文社会科学専攻分)	12	11
社会科学研究科	法政システム専攻	5	4
	社会経済システム専攻	4	3
	マネジメント専攻	14	9
国際協力研究科	開発科学専攻((新)人文社会科学専攻分)	13	9
	教育文化専攻((新)人文社会科学専攻分)	4	3
計		99	78

(移行先の入学定員の目安)

【博士課程後期】

学位プログラム	移行前の専攻の5 年平均を踏まえた数		入学定員 の目安 (C)	志願者見 込みと入 学定員目 安との差 (A-C)	入学者見 込みと入 学定員目 安との差 (B-C)
	予想志願 者数 (A)	予想入学 者数 (B)			
人文学P	30	25	31	5	▲ 6
心理学P	12	11	8	1	3
法学・政治学P	5	4	4	1	0
経済学P	4	3	5	1	▲ 2
マネジメントP	14	9	12	5	▲ 3
人間総合科学P	17	14	14	3	0
国際平和共生P	9	7	6	2	1
国際経済開発P	8	5	5	3	0
計	99	78	85	21	▲ 7

<教育科学専攻>

(過去5年間の移行前の各専攻の志願者)

【博士課程後期】

研究科	専攻	5年平均 志願者 数	5年平均 入学者 数
教育学研究科	学習開発学専攻((新)教育科学専攻分)	64	55
国際協力研究科	開発科学専攻((新)教育科学専攻分)	10	8
計		74	63

(移行先の入学定員の目安)

【博士課程後期】

学位プログラム	移行前の専攻の5 年平均を踏まえた数		入学定員 の目安 (C)	志願者見 込みと入 学定員目 安との差 (A-C)	入学者見 込みと入 学定員目 安との差 (B-C)
	予想志願 者数 (A)	予想入学 者数 (B)			
教師教育デザイン学P	39	33	26	13	7
教育学P	16	13	10	6	3
日本語教育学P	8	7	5	3	2
国際教育開発P	11	10	9	2	1
計	74	63	50	24	13

資料11 大学間協定締結による外国人留学生の入学者増を推計

(大学間協定の推移)

区分	大学間協定数 (年度末現在)	大学間協定数 (新規)
H26年度	154	12
H27年度	173	19
H28年度	236	63
H29年度	301	65
H30年度	345	44

(外国人留学生の推移)

区分	外国人留学生 の博士課程後 期の志願者数	志願者数の伸 び率	外国人留学生 の博士課程後 期の合格者数	志願者に対す る合格率	外国人留学生 の博士課程後 期の入学者数	合格者に対す る歩留り率
H26年度	110	—	105	0.95	105	1.00
H27年度	145	1.31	133	0.92	129	0.97
H28年度	146	1.00	143	0.98	141	0.99
H29年度	150	1.02	149	0.99	147	0.99
H30年度	182	1.21	171	0.94	157	0.92
平均	146.6	1.14	140.2	0.96	135.8	0.97

※H30年度の入学者157人のうち、50人(32%)が人文系研究科、97人(62%)が理工系研究科、10人(6%)が生命系研究科

(志願者の伸び率による推計)

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{平成30年度志願者数} & & \text{志願者数平均伸び率} & & \text{合格率(平均)} & & \text{歩留り率(平均)} & & \text{全体の入学者の見込み} \\
 182 & \times & 1.14 & \times & 0.96 & \times & 0.97 & = & 193 \\
 & & & & & & & & \downarrow \\
 & & & & & & & & \text{H30年度の入学者157人に対して36人の増加見込み}
 \end{array}$$

(人文系研究科)

$$\begin{array}{ccc}
 \text{入学者の増加見込み} & \times & \text{入学者の割合(人文系)} & = & \text{入学者の増加見込み} \\
 36 & \times & 0.32 & = & 12
 \end{array}$$

(理工系研究科)

$$\begin{array}{ccc}
 \text{入学者の増加見込み} & \times & \text{入学者の割合(理系)} & = & \text{入学者の増加見込み} \\
 36 & \times & 0.62 & = & 22
 \end{array}$$

資料12 教職開発専攻及び実務法学専攻の移行前の各専攻の過去4年間の入学志願状況等

研究科	専攻	入学定員 (P)	平成28年度						平成29年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教職開発専攻	20	28	1.40	27	21	20	1.00	25	1.25	24	22	20	1.00
法務研究科	法務専攻	20	46	2.30	40	20	13	0.65	36	1.80	36	18	11	0.55

研究科	専攻	入学定員 (P)	平成30年度						平成31年度					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率	志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教職開発専攻	20	20	1.00	20	20	19	0.95	29	1.45	28	25	21	1.05
法務研究科	法務専攻	20	41	2.05	36	18	11	0.55	60	3.00	50	25	18	0.90

研究科	専攻	入学定員 (P)	4年平均					
			志願者	志願倍率	受験者	合格者	入学者	定員超過率
教育学研究科	教職開発専攻	20	26	1.28	25	22	20	1.00
法務研究科	法務専攻	20	46	2.29	41	20	13	0.66

・教職開発専攻(教職大学院)については、平成28年4月に設置しているため、4年平均値は平成28～平成31年度の実績から算出  
 ・法務専攻(法科大学院)については、平成28年4月に入学定員を改訂をしているため、4年平均値は平成28～平成31年度の実績から算出  
 (入学定員の改訂状況:平成26年度:48人,平成27年度:36人,平成28,29,30,31年度:20人)

資料13 教職開発専攻及び実務法学専攻の移行前の各専攻の過去4年間の入学者の状況

研究科	専攻	平成28年度									平成29年度										
		入学者						内部進学者			外部入学者			入学者							
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
教育学研究科	教職開発専攻	20	0	7	12	0	4	8	0	3	20	0	9	9	0	1	11	0	8		
法務研究科	法務専攻	13	0	0	4	0	0	9	0	0	11	0	0	0	0	0	11	0	0		

研究科	専攻	平成30年度									平成31年度										
		入学者						内部進学者			外部入学者			入学者							
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
教育学研究科	教職開発専攻	19	0	9	3	0	1	16	0	8	21	0	9	6	0	0	15	0	9		
法務研究科	法務専攻	11	0	3	1	0	0	10	0	3	18	0	0	1	0	0	17	0	0		

研究科	専攻	4年平均											
		入学者						内部進学者			外部入学者		
		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人		うち外国人留学生		うち社会人	
教育学研究科	教職開発専攻	20	0	9	8	0	2	12	0	7			
法務研究科	法務専攻	13	0	1	1	0	0	12	0	1			

・教職開発専攻(教職大学院)については、平成28年4月に設置しているため、4年平均値は平成28～平成31年度の実績から算出  
 ・法務専攻(法科大学院)については、平成28年4月に入学定員を改訂をしているため、4年平均値は平成28～平成31年度の実績から算出  
 (入学定員の改訂状況:平成26年度:48人, 27年度:36人, 28, 29, 30, 31年度:20人)

資料14 博士課程前期のカリキュラム開発部門から教職開発専攻へ移行する教員に係る分

H26				H27				H28			
志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
10	9	7	7	7	7	6	6	10	7	4	4

H29				H30				平均			
志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
7	6	6	6	11	9	9	9	9	8	6	6

## 資料15 法科大学院の学生数の状況

### 入学者選抜の状況

年度	種別	入学定員 (人)	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (法学未修者、 法学既修者 別) (人)	入学者数 (合計) (人)	入学定員超 過率
平成31年度	法学既修者	未修既修:合 わせて20人	30	26	13	9	18	0.90
	法学未修者		30	24	12	9		
平成30年度	法学既修者	未修既修:合 わせて20人	27	24	12	8	11	0.55
	法学未修者		14	12	6	3		
平成29年度	法学既修者	未修既修:合 わせて20人	21	21	14	10	11	0.55
	法学未修者		15	15	4	1		
平成28年度	法学既修者	未修既修:合 わせて20人	21	18	11	7	13	0.65
	法学未修者		25	22	9	6		
平成27年度	法学既修者	36人 (未修:20, 既 修:16)	26	23	14	8	13	0.36
	法学未修者		26	24	11	5		
平成26年度	法学既修者	48人 (未修:28, 既 修:20)	46	44	14	6	21	0.43
	法学未修者		54	48	31	15		